

収支の概況

1. 収支および財務の状況（単独）

2011年3月の東日本大震災以降、泊発電所が順次停止したことにより、火力発電所の燃料費や、他社から購入している購入電力料が急増しています。

2013年度は32年ぶりとなる電気料金の値上げを実施させていただくとともに、462億円のコスト削減を実施しましたが、988億円の経常損失となりました。

2014年度は、11月に2度目となる値上げを実施させていただくとともに、774億円のコスト削減に取り組みましたが、泊発電所の長期停止に伴う燃料費等の大幅な増加を吸収するに至らず、87億円の経常損失となり、当期純損益は、湯水準備引当金を全額取り崩したことなどにより、42億円の利益となりました。また、2014年度末の純資産は優先株式の発行などから1,475億円となりました。

2015年度は、現行料金で発電再開を織込んでいた泊発電所が引き続き長期停止中ですが、緊急収支対策を含めた756億円のコスト削減を実施したことや、燃料価格の低下が電気料金に反映されるまでの期ずれ影響により190億円程度の差益が発生したことなどから、経常損益は212億円の利益となり、2010年度以来となる5年ぶりの黒字を達成し、当期純損益も170億円の利益となりました。

1. 収支および財務の状況（単独）

2015年度末の純資産は、170億円の当期純利益を計上したことなどにより、1,608億円（自己資本比率9.1%）となりましたが、震災以前の2010年度末には3,659億円（自己資本比率23.2%）であった純資産に比べ半分を下回る低い水準となっております。また、有利子負債残高については1兆2,900億円となり、過去最高となった2013年と同水準であるなど、依然として当社の財務状況は大変厳しい状況が続いております。

なお、当期純利益につきましては、内部留保の充実等に充当し、内部留保資金につきましては、設備投資ならびに財務体質の改善等に活用しております。

また、電気料金につきましては、現時点で泊発電所の発電再開時期を明確に見通すことができないため、経営全般に亘る効率化を進めながら当面は現行料金の維持に努めてまいります。営業運転復帰後は値下げを実施したいと考えております。

1. 収支および財務の状況（単独）

<収支実績>

（億円）

		年 度				
		2011	2012	2013	2014	2015
経常 収益	電灯電力料	5,511	5,405	5,737	6,263	6,378
	その他収益	676	385	339	426	607
	合 計	6,188	5,791	6,076	6,689	6,986
経常 費用	人 件 費	586	580	535	451	507
	燃料費・購入電力料	2,214	3,149	3,230	3,036	2,565
	修 繕 費	1,018	764	729	707	827
	減価償却費	992	920	897	877	850
	支 払 利 息	139	150	163	166	162
	その他費用	1,383	1,413	1,508	1,537	1,861
	合 計	6,334	6,977	7,064	6,777	6,774
(営 業 損 益)		(△18)	(△1,200)	(△842)	(45)	(361)
経 常 損 益		△146	△1,186	△988	△87	212
渴水準備金引当又は取崩し		48	14	26	△193	10
税引前当期純損益		△195	△1,200	△1,014	106	202
法 人 税 等		549	—	△372	64	31
当 期 純 損 益		△745	△1,200	△642	42	170

※億円未満は切り捨て ※営業損益、経常損益、税引前当期純損益、当期純損益欄の△は損失

1. 収支および財務の状況（単独）

<主要諸元>

	年 度				
	2011	2012	2013	2014	2015
販売電力量（億kWh）	321	312	306	298	286
為替レート（円/\$）	79	83	100	110	120
原油CIF価格（\$/b）	114.2	113.9	110.0	90.4	48.7

<財務指標等>

	年 度				
	2011	2012	2013	2014	2015
純資産残高（億円）	2,797	1,552	929	1,475	1,608
自己資本比率（%）	18.0	9.7	5.4	8.4	9.1
有利子負債残高（億円）	9,518	11,332	12,965	12,960	12,900

2. 2016年度収支見通し（単独）

売上高は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加は見込まれますが、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少などにより、前年度に比べ110億円程度減少の6,850億円程度となる見通しであります。

一方、損益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。